

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | | |
|-------|-----|---------------------|---------|-----|----------|--|--------|-------|
| 基本戦略名 | 2-1 | 新しい時代に対応した力強い産業を育てる | 総合計画掲載頁 | 95頁 | 所管課(室) | 産業労働部 企業振興課 | 課(室)長名 | 香月 康夫 |
| 施策名 | 1 | 成長分野の新産業創出・育成 | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | 産業労働部 新産業推進課、新エネルギー推進室、経営支援課、総務部 学事振興課 | | |

1 施策の内容

| |
|---|
| <p>【取組の概要】</p> <p>○半導体関連、海洋エネルギー関連、航空機関連分野における中核企業の誘致などに取り組みほか、AI・IoT・ロボット関連分野における高度専門人材の育成、ヘルスケア産業の高付加価値化などに取り組みます。</p> <p>○新たな基幹産業4分野における専門人材の育成を図ります。</p> |
|---|

| |
|---|
| <p>【めざす姿】</p> <p>○オープンイノベーションの取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。</p> <p>○サプライチェーンを形成することにより、新たな基幹産業4分野の売上が増加している。</p> |
|---|

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|---|
| 成果指標数 | 2 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | — |
|-------|---|--------------------|---|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|--------------------|-------------|--------------|--------|--------|----|----|----|------|--|
| 新たな基幹産業3分野における売上高 | 目標値① | | 708億円 | 858億円 | | | | | <p>国の区域指定、AIやIoT等を活用したイノベーションや県内への大手企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる3分野（海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業）においては、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施しており、これらの各事業については、概ね目標値を達成している。</p> <p>施策の指標については、統計資料の公表のタイミング等により、3分野の令和4年度実績値合計が算定できないが、令和3年度実績値は921億円で目標値を上回っており、順調に進捗している。</p> <p>なお、3分野（海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業）の各数値目標（売上高/雇用者数）を見直したうえで、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指すため、令和5年度より「新たな基幹産業」に追加し、3分野合計から4分野合計を目標値として掲げることとした。</p> |
| | 実績値② | 507億円(H30年) | 921億円 | 算定中 | | | | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 産業労働部 企業振興課 | 達成率②/① | 130% | — | | | | — | |
| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
| 新たな基幹産業3分野における雇用者数 | 目標値① | | 4,643人 | 5,563人 | | | | | <p>国の区域指定、AIやIoT等を活用したイノベーションや県内への大手企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる3分野（海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業）においては、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施しており、これらの各事業については、概ね目標値を達成している。</p> <p>施策の指標については、統計資料の公表のタイミング等により、3分野の令和4年度実績値合計が算定できないが、令和3年度実績値は5,848人で目標値を上回っており、順調に進捗している。</p> <p>なお、3分野（海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業）の各数値目標（売上高/雇用者数）を見直したうえで、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指すため、令和5年度より「新たな基幹産業」に追加し、3分野合計から4分野合計を目標値として掲げることとした。</p> |
| | 実績値② | 3,809人(H30年) | 5,848人 | 算定中 | | | | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 産業労働部 企業振興課 | 達成率②/① | 125% | — | | | | — | |

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|--------------------|-------------|-------------------|---------|-----|---------|---------|---------|------------------|--|
| 新たな基幹産業4分野における売上高 | 目標値① | | | | 5,686億円 | 6,537億円 | 7,547億円 | 7,547億円 (R7年) | 世界的な受注拡大、国の区域指定、AIやIoT等を活用したイノベーションや県内への大手企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる4分野（半導体関連産業、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業）においては、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施している。 施策の指標については、統計資料の公表のタイミング等により、4分野の令和4年度実績値合計が算定できないが、令和3年度の実績値を勘案すると最終目標に向けて概ね順調に推移している。今後も引き続き、基幹産業の売上高増加に向けて県内企業の事業拡大支援に取り組んでいく。 |
| | 実績値② | 3,646億円 (H30年) | 3,842億円 | 算定中 | 算定中 | | | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 産業労働部 企業振興課 | 達成率 ②/① | — | — | — | | | — | |
| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
| 新たな基幹産業4分野における雇用者数 | 目標値① | | | | 11,221人 | 11,927人 | 13,117人 | 13,117人 (R7年) | 世界的な受注拡大、国の区域指定、AIやIoT等を活用したイノベーションや県内への大手企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる4分野（半導体関連産業、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業）においては、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施している。 施策の指標については、統計資料の公表のタイミング等により、4分野の令和4年度実績値合計が算定できないが、令和3年度の実績値を勘案すると最終目標に向けて概ね順調に推移している。今後も引き続き、基幹産業の雇用者数増加に向けて県内企業の事業拡大支援に取り組んでいく。 |
| | 実績値② | 8,586人 (H30年) | 10,807人 | 算定中 | 算定中 | | | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 産業労働部 企業振興課 | 達成率 ②/① | — | — | — | | | — | |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | 事業群評価調査番号 | 総合戦略 |
|--|-----------|------|
| 事業群① 新たな基幹産業の創出（半導体関連産業） | 2-1-1-① | ● |
| 事業群② 新たな基幹産業の創出（海洋エネルギー関連産業等） | 2-1-1-② | ● |
| 事業群③ 新たな基幹産業の創出（AI・IoT・ロボット関連産業） | 2-1-1-③ | ● |
| 事業群④ 新たな基幹産業の創出（航空機関連産業） | 2-1-1-④ | ● |
| 事業群⑤ 高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興 | 2-1-1-⑤ | ● |
| 事業群⑥ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興 | 2-1-1-⑥ | ● |

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | | |
|-------|-----|---------------------|---------|-----|----------|--------------|--------|-------|
| 基本戦略名 | 2-1 | 新しい時代に対応した力強い産業を育てる | 総合計画掲載頁 | 98頁 | 所管課(室) | 産業労働部 新産業推進課 | 課(室)長名 | 原田 啓輔 |
| 施策名 | 2 | スタートアップの創出 | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | — | | |

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○CO-DEJIMAを拠点として、県内の産学官金の様々なスタートアップ支援機関との連携により、県内スタートアップの創出に向けた取組を強化します。
 ○県外産業交流拠点との連携及び本県の課題解決を通じて、県外スタートアップの誘致に取り組めます。

【めざす姿】
 ○オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|----|
| 成果指標数 | 1 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | 順調 |
|-------|---|--------------------|----|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|---------------------|--------------|--------|------|------|------|-----|-----|---------------|--|
| スタートアップの創出・誘致件数（累計） | 目標値① | / | 3件 | 6件 | 21件 | 29件 | 37件 | 37件 (R7年度) | スタートアップの集積を図るため、交流拠点CO-DEJIMAを中心に、スタートアップの創出や本県への誘致等に取り組んでおり、起業相談や各種イベントの開催、県内コミュニティ間の交流促進による新たなビジネス創出等の支援を行った。 また、スタートアップの成長促進や市町等と連携した起業の機運醸成を目的として、スタートアップと投資家とのマッチングイベントを開催し資金調達を支援したほか、都市部スタートアップの呼び込み等に取り組んだ結果、首都圏のスタートアップによる県内拠点の新設や学生による起業など、県内におけるスタートアップの創出に関する様々な動きにつながった。 引き続きスタートアップの創出支援に取り組むとともに、創出後の成長や育成について支援の強化を図る。 なお、目標値については、進捗状況を踏まえ、上方修正を行った。 |
| | 実績値② | — | 5件 | 13件 | 24件 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 産業労働部 新産業推進課 | 達成率②/① | 166% | 216% | 114% | / | / | 順調 | |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | 事業群評価調書番号 | 総合戦略 |
|-------------------------|-----------|------|
| 事業群① スタートアップによる新サービスの創出 | 2-1-2-① | ● |

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | | |
|-------|-----|---------------------|---------|-----|----------|--------------------------|--------|------|
| 基本戦略名 | 2-1 | 新しい時代に対応した力強い産業を育てる | 総合計画掲載頁 | 99頁 | 所管課(室) | 産業労働部 産業政策課 | 課(室)長名 | 吉田 稔 |
| 施策名 | 3 | 製造業・サービス産業の地場企業成長促進 | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | 産業労働部 企業振興課、新産業推進課、経営支援課 | | |

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援することにより、企業の競争力強化・付加価値向上を図るとともに、創業や企業間連携等、地域産業の活性化を支援します。
 ○地域金融機関と連携して県内企業の成長を支援します。

【めざす姿】
 ○地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|------|
| 成果指標数 | 3 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | やや遅れ |
|-------|---|--------------------|------|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|---------------------|-------------|--------------------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------------|---|
| 県内製造業の従業員一人あたり付加価値額 | 目標値① | / | 12,163千円 | 12,248千円 | 12,333千円 | 12,419千円 | 12,504千円 | 12,504千円 (R7年) | 付加価値の向上に向け、企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面から支援を実施している。 令和5年度は、長期化する物価高騰などの影響があり、県内中小製造業の取引拡大等は伸び悩んだ。一方で、世界的な脱炭素の潮流の中、県内でも半導体製造装置分野などグリーン成長分野に進出する動きが活発化しており、成長分野（半導体、航空機など）においては、企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組を支援し、県内サプライチェーンの育成・強化を図った。 引き続き、グリーン成長分野における新たな需要の獲得や、変化した事業環境下で持続的な成長が実現するよう支援を行うとともに、県外企業とのマッチング等を強化し、県内中小製造業の取引拡大に結びつけていく。 |
| | 実績値② | 11,909千円 (H30年) | 11,745千円 | 11,636千円 | 未公表 | / | / | 進捗状況 | |
| | 達成率②/① | / | 96% | 95% | — | / | / | 遅れ | |
| 所管課(室) | 産業労働部 産業政策課 | | | | | | | | |
| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
| サービス産業の県内総生産額 | 目標値① | / | — | — | — | — | 19,412億円 | 19,412億円 (R7年) | 外需の取込みや新サービス産業の創出等に取組み、サービス産業の県内総生産額の増加を通して、地域産業の活性化を図っており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響（以下「コロナ禍」という。）などから、コロナ禍前の水準を下回った。 令和5年度は、中小事業者の売上拡大に向けた生産性向上や新分野進出等の取組を商工会・商工会議所等の産業支援団体とも連携し支援を行った。また、コロナ禍や物価高騰等で影響を受けた中小企業者に対し、借換に対応した制度資金による資金繰り支援や保証料、利子補給の補助等を実施した。 引き続き、中小事業者の生産性向上等の支援に取り組むとともに、事業者の経営の安定を図るための金融支援を行う。 なお、県内総生産額は精度向上を目的として毎年の公表時に過去の推計方法の見直しが行われるため、基準値及び最終目標値は常に最新の計数を表記することとしている。 |
| | 実績値② | 18,692億円 (H29年) | 17,621億円 | 未公表 | 未公表 | / | / | 進捗状況 | |
| | 達成率②/① | / | — | — | — | / | / | — | |
| 所管課(室) | 産業労働部 産業政策課 | | | | | | | | |

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|----------------------|-------------|------------|--------------------|----------|----------|----------|----------|-------------------|---|
| 県内サービス産業の従業員一人あたり売上額 | | 目標値① | 17,000千円 | 17,096千円 | 17,192千円 | 17,288千円 | 17,384千円 | 17,384千円 (R7年) | 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、生産年齢人口の減少による人手不足対策の観点で踏まえながら、高付加価値化を図っており、令和3年度は目標値を上回った。 令和5年度は、中小事業者の売上拡大に向けた生産性向上や新分野進出等の取組を商工会・商工会議所等の産業支援団体とも連携し支援を行った。また、コロナ禍や物価高騰等で影響を受けた中小企業者に対し、借換に対応した制度資金による資金繰り支援や保証料、利子補給の補助等を実施した。 引き続き、中小事業者の生産性向上等の支援に取り組むとともに、事業者の経営の安定を図るための金融支援を行う。 |
| | | 実績値② | 16,712千円 (H30年) | 17,522千円 | 未公表 | 未公表 | | | |
| 所管課(室) | 産業労働部 産業政策課 | 達成率 ②/① | 103% | — | — | | | | 順調 |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | 事業群評価調書番号 | 総合戦略 |
|---------------------------|-----------|------|
| 事業群① 競争力の強化による製造業の振興 | 2-1-3-① | ● |
| 事業群② 規模拡大による製造業の振興 | 2-1-3-② | ● |
| 事業群③ 観光関連産業等（宿泊業・飲食業等）の振興 | 2-1-3-③ | ● |
| 事業群④ 事業承継及び創業・起業の推進 | 2-1-3-④ | ● |
| 事業群⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進 | 2-1-3-⑤ | ● |

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | | |
|-------|-----|---------------------|---------|------|----------|-------------|--------|-------|
| 基本戦略名 | 2-1 | 新しい時代に対応した力強い産業を育てる | 総合計画掲載頁 | 102頁 | 所管課(室) | 産業労働部 企業振興課 | 課(室)長名 | 香月 康夫 |
| 施策名 | 4 | 戦略的、効果的な企業誘致の推進 | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | 土木部 港湾課 | | |

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○社会経済の環境変化や企業動向を踏まえたうえで、本県の目指す成長分野を中心とした、効果的な企業誘致を推進します。

【めざす姿】
 ○戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|------|
| 成果指標数 | 2 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | やや遅れ |
|-------|---|--------------------|------|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|-------------------------------------|-------------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|---------------------|---|
| 誘致企業による立地件数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均 | 目標値① | / | 10件 | 20件 | 30件 | 40件 | 50件 | 50件 (R3～R7年度) | 令和5年度の立地件数は、企業の計画変更により立地決定が翌年度にずれ込む等により、目標値を下回ったものの、本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定した。引き続き積極的に企業訪問を行い、戦略的、効果的な企業誘致による良質な雇用の場の確保に取り組む。 |
| | 実績値② | 9件 (※) | 9件 | 16件 | 23件 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 産業労働部 企業振興課 | 達成率 ②/① | 90% | 80% | 76% | / | / | やや遅れ | |
| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
| 誘致企業による雇用計画数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均 | 目標値① | / | 500人 | 1,000人 | 1,500人 | 2,000人 | 2,500人 | 2,500人 (R3～R7年度) | 本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定し、雇用計画数は令和5年度までの累積目標値を上回り、順調に推移している。引き続き積極的に企業訪問を行い、戦略的、効果的な企業誘致による良質な雇用の場の確保に取り組む。 |
| | 実績値② | 665人 (※) | 509人 | 750人 | 1,773人 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 産業労働部 企業振興課 | 達成率 ②/① | 101% | 75% | 118% | / | / | 順調 | |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | | 事業群評価調書番号 | 総合戦略 |
|------|----------------------------------|-----------|------|
| 事業群① | 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進 | 2-1-4-① | ● |

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | | |
|-------|-----|-----------------------------|---------|------|----------|------------------------------------|--------|-------|
| 基本戦略名 | 2-2 | 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む | 総合計画掲載頁 | 105頁 | 所管課(室) | 文化観光国際部 観光振興課 | 課(室)長名 | 長野 敦志 |
| 施策名 | 1 | 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進 | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | 文化観光国際部 文化振興・世界遺産課、スポーツ振興課、土木部 港湾課 | | |

1 施策の内容

| |
|--|
| 【取組の概要】 ○魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組や高付加価値化に取り組む観光事業者への支援、効果的な情報発信を通して、観光客の満足度向上やリピーター化を図るとともに、ユニバーサルツーリズム専用のワンストップ窓口の設置など観光客受入体制の構築を図ります。 |
|--|

| |
|--|
| 【めざす姿】 ○本県ならではの魅力を付加した「観光まちづくり」や、外国人、障害者、高齢者など誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境整備が進むことで、観光客数や観光消費額が増加し、地域や観光産業が活性化している。 |
|--|

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|----|
| 成果指標数 | 1 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | 遅れ |
|-------|---|--------------------|----|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|-----------|---------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|---|
| 観光消費額（総額） | 目標値① | / | 3,944億円 | 3,992億円 | 4,040億円 | 4,089億円 | 4,137億円 | 4,137億円（R7年） | 令和5年は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による行動制限の解除や訪日客を対象とした水際対策措置の終了等により、前年と比較して旅行需要は大幅に回復したものの、日帰り客数及び延べ宿泊者数ともにコロナ前（令和元年）までは至らず、成果指標は87%の達成にとどまった。 引き続き、観光まちづくりの推進や効果的な情報発信など各種施策に積極的に取り組んでいく。 |
| | 実績値② | 3,778億円（H30年） | 1,859億円 | 2,731億円 | 3,535億円 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 文化観光国際部 観光振興課 | 達成率②/① | 47% | 68% | 87% | / | / | 遅れ | |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | 事業群評価調書番号 | 総合戦略 |
|------------------------------------|-----------|------|
| 事業群① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進 | 2-2-1-① | ● |
| 事業群② 「食」のサービス提供の充実と発信、観光情報の訴求力向上 | 2-2-1-② | ● |
| 事業群③ 高付加価値化に取り組む観光事業者への支援 | 2-2-1-③ | ● |

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | | |
|-------|-----|---------------------|-------------|------|--------------|-----------------------------|--------|-------|
| 基本戦略名 | 2-2 | 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む | 総合計画 掲載頁 | 107頁 | 所管課(室) | 文化観光国際部 物産ブランド推進課 | 課(室)長名 | 松尾 泰子 |
| 施策名 | 2 | 県産品のブランド化と販路拡大 | 総合戦略 | ● | 施策 関係課(室) | 水産部 水産加工流通課、農林部 農産加工流通課、林政課 | | |

1 施策の内容

【取組の概要】

○長崎フェア開催やアンテナショップにおける物産・観光の魅力を発信するとともに、輸出に取り組む県内企業の掘り起こし等により、県産品の輸出拡大と新規商流開拓に取り組みます。

【めざす姿】

○県産品のブランド化や輸出拡大、新たな販路開拓が進み、生産者の所得が向上している。

2 施策の進捗状況

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|--|-------------------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|---|
| 県産品（水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等）の輸出額 ※基準値内訳：水産物2,700、農産物・木材771、加工食品・陶磁器等361 ※最終目標内訳：水産物5,000、農産物・木材1,565、加工食品・陶磁器等788 | 目標値① | | 5,499 百万円 | 5,837 百万円 | 6,609 百万円 | 6,980 百万円 | 7,353 百万円 | 7,353百万円 (R7年度) | 県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品の輸出額は目標値を超える実績となった。令和6年度以降も引き続き各種取組により目標達成を目指す。 水産物は、平成25年度以降右肩上がりでも推移しており、現在25事業者が15か国以上の国・地域へ輸出を行っている。また、近年は韓国向け養殖ブリの輸出などが大幅に増加しており、令和5年度の輸出額は6,413百万円となり、目標を達成した。 なお、中国では、令和5年8月以降ALPS処理水放出に伴い日本産水産物の輸入停止が続いていることから、今後も、中国の動向を見極めつつ、中国以外の国への新規開拓等による本県水産物の輸出拡大に引き続き取り組んでいく。 |
| | 実績値② | 3,832百万円 (H30年度) | 5,633 百万円 | 8,771 百万円 | 8,169 百万円 | | | | 進捗状況 |
| 所管課(室) | 文化観光国際部 物産ブランド推進課 | 達成率 ②/① | 102% | 150% | 123% | | | | 農畜産物は、国内輸出業者と連携したフェアの開催や会員によるテスト輸出に対する支援など長崎県農産物輸出協議会の活動を中心に、輸出先国や品目の拡大による輸出額の増加に取り組んでいる。令和5年度は、県内市場を経由したシンガポールへの輸出ルートに向けて現地商社に対するトップセールスの実施や、海外における長崎和牛の販路拡大等に取り組んだ結果、令和5年度の農産物輸出額は855百万円となり、目標の854百万円を上回った。今後は、重点国に位置付けるシンガポールへのさらなる輸出拡大や今後の経済成長が見込めるマレーシアやタイなど周辺国にも取組を拡大するとともに、輸出先国の規制やニーズに対応した産地の育成を強化する。 木材は、令和7年度の輸出額565百万円を目標とし、国内の木材価格動向を注視しながら、国内販売と輸出を比較し、多様な販売ルートの確保に取り組んでいる。令和5年度は貿易相手国の経済状況悪化等の影響、国産材の国内需要の高まりにより輸出量が減少したことから、令和5年度の輸出額は目標の489百万円に対し、215百万円となった。引き続き、県産木材（丸太、製材品）の安定した輸出を行うために国内の輸出関係機関の状況調査を行い、新たな輸出ルートと輸出先の検討を行う。 加工食品・陶磁器等は、関係各課・団体・民間企業と連携して県産品のプロモーションを実施したほか、パイヤー招聘や現地飲食店等でのテスト販売を通じた販路開拓に取り組んだ結果、新たな商流が構築されるなど順調に成果が出ており、令和5年度の輸出額は目標を上回る結果となった。引き続き、県内事業者への企業訪問や新たな地域での商談会の開催により、目標達成を目指す。 |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | 事業群評価調査番号 | 総合戦略 |
|---------------------------|-----------|------|
| 事業群① 県産品のブランド化の推進 | 2-2-2-① | ● |
| 事業群② 海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大 | 2-2-2-② | ● |

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | | |
|-------|-----|---------------------|---------|------|----------|-----------------|--------|-------|
| 基本戦略名 | 2-2 | 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む | 総合計画掲載頁 | 109頁 | 所管課(室) | 文化観光国際部 国際観光振興室 | 課(室)長名 | 小宮 健志 |
| 施策名 | 3 | アジアをはじめとした海外活力の取り込み | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | 文化観光国際部 国際課 | | |

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○海外からの誘客促進等に向けて、これまでに培った歴史や文化、人とのつながりを活かしながら、国や地域ごとの特性に応じた情報発信、コンテンツの磨き上げ等に取り組みます。

【めざす姿】
 ○アジアをはじめとする海外の活力が取り込まれ、県内の経済活動が活発化している。

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|----|
| 成果指標数 | 1 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | 遅れ |
|-------|---|--------------------|----|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|-----------|-----------------|-------------|-------|--------|--------|-------|-------|-------------|---|
| 外国人延べ宿泊者数 | 目標値① | / | 99万人 | 106万人 | 112万人 | 119万人 | 125万人 | 125万人 (R7年) | 令和5年の外国人延べ宿泊者数は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更されたことに伴い、水際対策が終了したことから、対前年比では約5倍に回復したものの、コロナ禍後の日本における地方の回復の遅れや海外からの直行便の復便の遅れ・各地域の就航状況などから、目標は未達成となった。 今後は、直行便が復便した中国、韓国をはじめとした重点市場である東アジアを中心にインバウンド誘客の拡大を図るとともに、SNS等を活用した本県ならではの情報発信や国際旅行博へのブース出展、観光商談会の開催をはじめ、旅行会社へのセールスなど現地での積極的なプロモーションを展開し、本県への更なる誘客拡大を図る。 |
| | 実績値② | 93万人 (H30年) | 7.4万人 | 11.4万人 | 54.5万人 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 文化観光国際部 国際観光振興室 | 達成率②/① | 7% | 10% | 48% | / | / | 遅れ | |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | 事業群評価調書番号 | 総合戦略 |
|--------------------------------|-----------|------|
| 事業群① 海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上 | 2-2-3-① | ● |
| 事業群② 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進 | 2-2-3-② | ● |

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | |
|-------|-------------------------------|---------|------|----------|---------------------------------------|--------|-------|
| 基本戦略名 | 2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する | 総合計画掲載頁 | 113頁 | 所管課(室) | 農林部 農政課 | 課(室)長名 | 峰松 妙佳 |
| 施策名 | 1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化 | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | 農林部 林政課、農業経営課、農産園芸課、農産加工流通課、畜産課、農村整備課 | | |

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○地域別・品目別の産地計画を基軸とし、農林業の生産基盤の強化や先端技術を活用したスマート農林業の普及拡大、市場との関係強化等により、「産地の維持拡大」を進め、農林業者の所得向上を図ります。

【めざす姿】
 ○スマート農林業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。
 ○国内外の市場需要に対応できる競争力のある産地が数多く形成されている。

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|----|
| 成果指標数 | 2 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | 遅れ |
|-------|---|--------------------|----|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|----------|-------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------|--|
| 農業・林業産出額 | 目標値① | / | 1,672億円 | 1,705億円 | 1,739億円 | 1,771億円 | 1,804億円 | 1,804億円 (R7年) | 令和5年の実績は算定中。(R6.12月国公表予定) 農業においては、びわ、アスパラガス、みかんでの高温や台風、寒害等の気象要因による単収の減、ばれいしよでの市場価格の低迷による販売額の落ち込み等により令和4年度の農業産出額は前年より47億円減の1,504億円と、目標の1,622億円に達しなかった。 今後はより一層、スマート技術の導入、生産基盤の整備等を推進し、産地の拡大、収量・単価の向上により、農業産出額の増加を図る。 林業においては、生産資材等の価格高騰による栽培きのこ生産者の廃業や、担い手の減少による原木しいたけ生産量の減少などにより、令和4年度の林業算出額は前年より7.5億円減の66.2億円と、目標の83.3億円を達成できなかった。 今後はより一層、高性能林業機械やスマート技術の導入を推進し、素材生産量を増加させる。あわせて、原木しいたけの生産・販売体制への支援を行い、生産量を維持・拡大し、林業産出額の増加を図る。 |
| | 実績値② | 1,574億円 (H30年) | 1,625億円 | 1,570億円 | 算定中 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 農林部 農政課、林政課 | 達成率 ②/① | 97% | 92% | - | / | / | 遅れ | |
| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
| 生産農業所得 | 目標値① | / | 620億円 | 636億円 | 653億円 | 669億円 | 686億円 | 686億円 (R7年) | 令和5年の実績は算定中。(R6.12月公表予定) 令和4年の生産農業所得は、農地など生産基盤の整備、スマート技術の導入、付加価値の高い出荷や高品質な農産物生産などにより、販売額向上、コスト縮減を図ったが、農産物販売価格の低下や、生産資材価格等高止まりの影響から目標を達成できなかった。 今後はより一層、スマート技術等の導入により、生産性向上とコスト縮減を推進し、生産農業所得の向上を図る。 |
| | 実績値② | 570億円 (H30年) | 605億円 | 548億円 | 算定中 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 農林部 農政課 | 達成率 ②/① | 97% | 86% | - | / | / | 遅れ | |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | | 事業群評価調書番号 | 総合戦略 |
|------|--------------------------|-----------------|------|
| 事業群① | 生産性の高い農林業産地の育成 | 2-3-1-①-1, 2, 3 | ● |
| 事業群② | 産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化 | 2-3-1-② | ● |
| 事業群③ | 産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化 | 2-3-1-③ | ● |

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | |
|-------|-------------------------|---------|------|----------|-----------------------|--------|-------|
| 基本戦略名 | 2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する | 総合計画掲載頁 | 115頁 | 所管課(室) | 水産部 漁政課 | 課(室)長名 | 小川 昭博 |
| 施策名 | 2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備 | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | 水産部 漁業振興課、水産経営課、漁港漁場課 | | |

1 施策の内容

| | |
|---------|--|
| 【取組の概要】 | <p>○漁業生産を支える水産資源の維持・増大に取り組み、スマート水産業の推進など漁業者の経営力強化に向けた取組を推進します。</p> <p>○拠点漁港において、生産・流通基盤の強化を図り、漁港施設の有効活用や異業種との連携による浜や地域の魅力を活かした漁村づくりを推進します。</p> |
|---------|--|

| | |
|--------|---|
| 【めざす姿】 | <p>○スマート水産業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで多くの若者から選択される産業として確立している。</p> <p>○藻場の回復や水産資源の持続的な利用により、環境や社会の変化に対応した多様な漁業が展開され、生産者の所得が向上している。</p> <p>○浜の魅力を活かした漁村づくりなどが進み地域に活気が溢れている。</p> |
|--------|---|

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|----|
| 成果指標数 | 3 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | 順調 |
|-------|---|--------------------|----|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|------------------------------------|--------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------|---|
| 海面漁業生産量 | 目標値① | / | 26万4千トン | 28万2千トン | 29万1千トン | 30万トン | 31万5千トン | 31万5千トン (R7年) | 令和5年の海面漁業生産量（速報値）は、29万1千トンで全国2位であり、都道府県の多くが前年から減少している中で、本県は前年（26万2千トン）から約2万9千トン増加しており、増加量としては全国1位となり、目標を達成できた。主な増加の要因は、ウルメイワシやマイワシ、サバ類等の水揚げの増加である。 引き続き、漁業生産を支える水産資源の維持・増大やスマート水産業の推進など、漁業者の経営力強化に取り組み、漁業生産の拡大を図る。 |
| | 実績値② | 29万トン (H30年) | 24万7千トン | 26万2千トン | 29万1千トン | / | / | 進捗状況 | |
| | 所管課(室) | 水産部 漁政課 | / | 93% | 92% | 100% | / | / | |
| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
| 海面漁業産出額 | 目標値① | / | 586億円 | 611億円 | 632億円 | 640億円 | 660億円 | 660億円 (R7年) | 令和5年の海面漁業産出額は現時点で公表されていないが、生産量は順調に増加しており、魚価も前年に引き続き高い水準であったことから、目標を達成する見込みである。 引き続き、生産基盤の強化や流通体制の整備、さらには漁獲物の付加価値向上の取組を進め、生産量及び産出額の増加に取り組む。 ※本資料は令和5年の実績が未公表（国が令和7年3月頃公表の見込み）のため、令和4年の実績、令和5年度の見込みから「順調」とした。 |
| | 実績値② | 636億円 (H30年) | 571億円 | 653億円 | 未公表 | / | / | 進捗状況 | |
| | 所管課(室) | 水産部 漁政課 | / | 97% | 106% | — | / | / | |
| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
| 1経営体あたりの平均漁業所得額 ※基準値：H26～H30年平均 | 目標値① | / | 2,538千円 | 2,586千円 | 2,633千円 | 2,681千円 | 2,729千円 | 2,729千円 (R7年) | 令和5年は、漁業種類や地域による平均所得の差はあるものの、まき網など海面漁業における生産量の増加並びに魚価の上昇、漁業者等による経費削減の取組により平均漁業所得額が増加し目標を達成した。一方、燃油や飼料、資材の価格高騰は継続しており、漁業経営体への影響は続いているものと考えられる。 引き続き、スマート水産業の推進による生産活動の効率化・省力化や漁業の多角化、海業・6次産業化などにより収益性の高い経営体の育成に取り組み、漁業所得の向上を図る。 |
| | 実績値② | 2,394千円 (※) | 2,746千円 | 4,001千円 | 4,646千円 | / | / | 進捗状況 | |
| | 所管課(室) | 水産部 漁政課 | / | 108% | 154% | 176% | / | / | |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | | 事業群評価調書番号 | 総合戦略 |
|------|--------------------------------|-----------|------|
| 事業群① | 漁業者の経営力強化 | 2-3-2-① | ● |
| 事業群② | 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり | 2-3-2-② | ● |
| 事業群③ | 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備 | 2-3-2-③④ | ● |
| 事業群④ | 異業種との連携による浜の活性化 | 2-3-2-③④ | ● |

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

| | | | | | | | |
|-------|-------------------------|---------|------|----------|-------------|--------|------|
| 基本戦略名 | 2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する | 総合計画掲載頁 | 118頁 | 所管課(室) | 水産部 水産加工流通課 | 課(室)長名 | 森川 晃 |
| 施策名 | 3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化 | 総合戦略 | ● | 施策関係課(室) | 水産部 漁政課 | | |

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化を推進するとともに、「即食性」や「簡便性」といった多様な消費者ニーズに応じた商品づくりに取り組み、県産水産物の販路拡大や、高度衛生管理体制の構築等による輸出拡大を図ります。

【めざす姿】
 ○安全・安心な県産水産物が国内外に広く流通し、収益性の高い産業として確立されている。

2 施策の進捗状況

| | | | |
|-------|---|--------------------|------|
| 成果指標数 | 2 | 施策の進捗状況（成果指標による評価） | やや遅れ |
|-------|---|--------------------|------|

| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
|------------|-------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|--|
| 海面養殖業産出額 | 目標値① | / | 384億円 | 388億円 | 392億円 | 396億円 | 400億円 | 400億円 (R7年) | 海面養殖業産出額については、令和4年は、コロナ禍が明けたことによる国内外からの需要回復が加速化し、単価も向上したことから456億円となった。令和5年産出額は、現時点で公表されていないが、海面養殖業生産量が令和4年と同程度であり、魚価も前年に引き続き高い水準であったことから目標を達成見込みである。 引き続き、国内外のニーズに対応した魚づくりや収益性向上につながる新技術開発の推進など、生産体制及び経営力の強化に組み込み、海面養殖業産出額の増加を図る。 ※本資料は令和5年の実績が未公表(国が令和7年3月頃公表の見込み)のため、令和4年の実績、令和5年度の見込みから「順調」とした。 |
| | 実績値② | 378億円 (H29年) | 365億円 | 456億円 | 未公表 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 水産部 水産加工流通課 | 達成率 ②/① | 95% | 117% | — | / | / | 順調 | |
| 成果指標 | | 基準値 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 進捗状況の分析 |
| 水産食品加工品出荷額 | 目標値① | / | 368億円 | 375億円 | 382億円 | 388億円 | 400億円 | 400億円 (R7年) | 水産食品加工品出荷額の近年の推移は、コロナ禍による需要の減少等により令和2年が313億円、令和3年が316億円と低調であった。令和4年は、中食などの需要増加に伴い冷凍水産食品の出荷額が伸びたことなどにより367億円と回復した。令和5年の公式統計は現時点で公表されていないが、主要加工品目についての事業者等への聞き取りから、目標を達成見込みである。 引き続き、多様な消費者ニーズに対応した商品の開発・改良や安定供給できる体制づくり、効果的な情報発信など、県産水産物の販売力強化に組み込み、水産食品加工品出荷額の増加を図る。 ※本資料は令和5年の実績が未公表のため、令和4年の実績から「やや遅れ」とした。 |
| | 実績値② | 361億円 (H29年) | 316億円 | 367億円 | 未公表 | / | / | 進捗状況 | |
| 所管課(室) | 水産部 水産加工流通課 | 達成率 ②/① | 85% | 97% | — | / | / | やや遅れ | |

3 施策を推進する事業群の状況

| 事業群名 | | 事業群評価調書番号 | 総合戦略 |
|------|------------------|-----------|------|
| 事業群① | 養殖業の成長産業化 | 2-3-3-① | ● |
| 事業群② | 県産水産物の国内販売力の強化 | 2-3-3-② | ● |
| 事業群③ | 県産水産物の国外販売力の強化 | 2-3-3-③ | ● |
| 事業群④ | 高度衛生管理に対応した体制の構築 | 2-3-3-④ | ● |

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。